

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	67 地域振興事務経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	61 市内外から多様な主体を受け入れる、開かれたまちをつくる	目	06	企画費
		細目	122	地域振興経費
		細々目	01	地域振興事務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	550100	担当者氏名	中原 康雅
	名称	伊賀支所振興課	連絡先	45 - 9111 (内線) 232

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	支所管内	※対象件数
成果(どうする)	地域の文化振興や交通の利便性の向上を図る。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	・柘植駅、新堂駅維持管理により、地域の交通対策の向上を図る。	
	・地域振興を図るため、区長やまちづくり協議会等と協議する。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
活動指標	名所旧跡案内看板・案内標識の設置	件	目標 1 実績 0	目標 1 実績 0	1	1
	コミュニティ事業補助	件	目標 0 実績 2	目標 0 実績 0	1	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
成果指標	区長、まちづくり協議会との協議 回数	地域の問題点等について協議し、 地域振興を図る。	回	目標 4 実績 2	目標 4 実績 2	4	4
				目標 実績	目標 実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
投入コスト	国庫支出金	5,025	33	3,038	43
	県支出金				
	地方債				
	その他	5,000		3,000	0
	一般財源	25	33	38	43
事業投入人件費(B)		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
フルコスト(A)+(B)		5,745	753	3,758	783

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	まちづくり協議会等との協議を計画通り実施する。
改善策	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	自治組織のあり方について、地域との協議の中で、地域と行政の役割を明確にし、相互理解と協力体制の確立を図る。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 自治組織のあり方について、地域との協議の中で、地域と行政の役割を明確にし、相互理解と協力体制の確立を図る。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	橋本 忠大
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 住民自治協議会と、地域の行政窓口である支所との関係を密にし、地域振興を図る。
現時点における課題、その他	住民自治協議会と行政との役割が明確でない部分があるため、地域の問題についての協議がスムーズに進まない場合がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	住民自治協議会と協議の中で、地域と行政の役割を明確にし、相互理解と協力体制の確立を図る。